

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ヨシタケ 上場取引所 JQ  
 コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島 勝彦 TEL (052) 881-7146 (代表)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,171	2.0	328	4.3	465	10.5	225	△8.0
18年9月中間期	3,109	15.3	315	6.2	421	5.9	244	△4.7
19年3月期	6,495		761		1,011		641	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	28	34	27
18年9月中間期	37	26	37	15
19年3月期	97	61	97	38

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 101百万円 18年9月中間期 82百万円 19年3月期 196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,078		7,243		79.8	1,101	99	
18年9月中間期	8,533		6,695		78.5	1,020	62	
19年3月期	9,071		7,194		79.3	1,094	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,243百万円 18年9月中間期 6,695百万円 19年3月期 7,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	462		△59		△206		1,620	
18年9月中間期	227		△159		△234		818	
19年3月期	548		202		△322		1,432	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	30 00	30 00
20年3月期	—	—	30 00
20年3月期(予想)	—	30 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,720	3.5	710	△6.8	1,000	△1.2	650	1.4	98	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計処理の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,967,473株 18年9月中間期 6,967,473株 19年3月期 6,967,473株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 394,425株 18年9月中間期 407,465株 19年3月期 397,065株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,885	2.1	320	20.8	550	32.9	328	30.6
18年9月中間期	2,827	5.6	265	△4.1	414	9.5	251	5.7
19年3月期	5,892	—	689	—	949	—	630	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	49	92
18年9月中間期	38	21
19年3月期	96	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	8,728	7,110	81.5	1,081	73
18年9月中間期	8,157	6,605	81.0	1,007	00
19年3月期	8,595	6,991	81.3	1,064	02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,110百万円 18年9月中間期 6,605百万円 19年3月期 6,991百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,100	3.5	560	△18.7	850	△10.5	580	△8.0	88	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や原材料価格が高止まりを続けその影響が懸念される中、個人消費はやや足踏み状態にありましたが、内外需要に支えられた高水準な企業収益のもと、民間設備投資は底堅く推移し、景気は緩やかに拡大しました。

海外におきましては、米国ではサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱や住宅市場の減速などにより景気の下振れが懸念されました。アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、欧州主要国につきましても景気は堅調に推移しました。

当バルブ業界におきましては、建築確認申請手続の遅れの影響により建築設備向けの需要が鈍化しました。このような状況のもとで、当社グループは新たに神奈川営業所を開設し販路の拡大を図ると共に、提案営業を更に推進するにあたり、キャラバンカーの全国配備を進めるほか、製品カタログの大幅な改定を実施しました。また、ブランド力や製品力の強化を目標として、新製品開発を強力に推し進めました。

提案営業を推進し、積極的な営業活動を行いました結果、連結売上高は31億71百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

所在地別セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：31億55百万円（前年同期比 2.3%増）

東南アジア： 4億81百万円（前年同期比27.3%増）

東南アジアの売上高の増加は、主にセグメント間取引額の増加によるものであります。

損益面では、原材料価格が高止まりの状況にありましたが、原価低減や生産効率化を進め、利益の確保に努めましたことに加え、当社における販売政策による在庫積み増しによる影響もあり、所在地別セグメント毎の営業利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：3億73百万円（前年同期比 15.0%増）

東南アジア： 32百万円（前年同期比 —）

また、経常利益は4億65百万円（前年同期比10.5%増）となりました。中間純利益につきましては、外国税額控除の期間配分の影響により税負担が増加し、2億25百万円（前年同期比8.0%減）となりました。なお、この外国税額控除の期間配分の影響は当連結会計年度末に解消されるものであります。

### 当期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、堅調な民間設備投資を中心として、内需主導による緩やかな景気拡大が続くものと思われれます。しかしながら、原油や原材料が高値圏で推移していることに加え、サブプライムローン問題を発端とする米国景気の下振れリスクの高まりや為替、金利動向など不安定要素も多く、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下で当社グループは、売上高の拡大に向けて更なる提案営業を推進するほか、高止まりしております原材料価格に対応するため、下期において販売価格の改定を実施しており、連結売上高は67億20百万円（前期比3.5%増）、経常利益は10億円（前期比1.2%減）、当期純利益は6億50百万円（前期比1.4%増）と前期並の利益を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、52億75百万円となり前連結会計年度末と比較して1億26百万円の増加となりました。主に当社において政策的に在庫の積み増しを行い、たな卸資産が1億59百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億11百万円減少したことおよび現金及び預金が1億88百万円増加したことによります。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、38億2百万円となり前連結会計年度末と比較して1億18百万円の減少となりました。主に、時価評価や持分法適用により投資有価証券が87百万円減少したこと、有形固定資産が31百万円減少したことおよびのれんの償却により無形固定資産が18百万円減少したことによります。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、13億79百万円となり前連結会計年度末と比較して43百万円の減少となりました。主に、支払手形及び買掛金が74百万円減少したことおよび得意先からの前受金の増加により流動負債のその他が31百万円増加したことによります。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4億55百万円となり前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。退職給付引当金が4百万円増加し、役員退職慰労引当金が4百万円増加したものの、長期借入金返済により7百万円減少したことによります。

#### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、72億43百万円となり前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。主に、中間純利益の増加と配当金支払の結果、利益剰余金が28百万円増加したこと、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が10百万円減少したことおよび為替の変動により為替換算調整勘定が33百万円増加したことによります。

#### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億62百万円の収入となり、前年同期の2億27百万円の収入に比べて2億34百万円の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べて53百万円増加し4億67百万円を計上したこと、持分法による投資損益が前年同期に比べて59百万円増加し1億5百万円となったこと、売掛債権が2億12百万円減少したこと、たな卸資産が1億63百万円増加したことおよび仕入債務が73百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出となり、前年同期の1億59百万円の支出に比べて99百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6百万円の支出となり、前年同期の2億34百万円の支出と比べて27百万円の支出の減少となりました。その主な内容は配当金の支払額1億96百万円および長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億88百万円増加し、16億20百万円となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたつての投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に沿って業績予想等を勘案いたしました結果、昨年度と同じく1株当たり30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

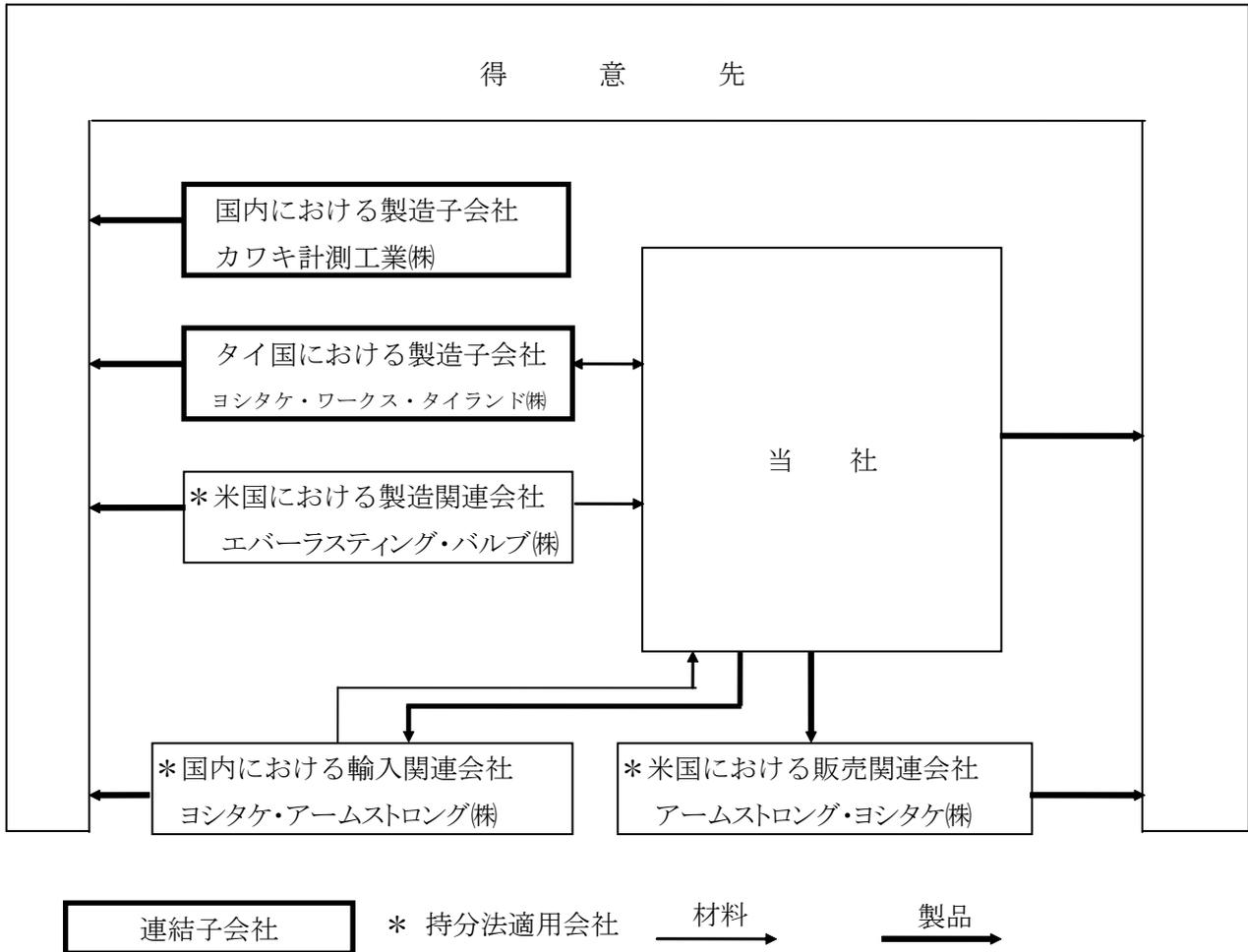
当社グループは、当社、子会社 2 社および関連会社 3 社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

この指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y' s, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①提案営業の展開と販路の拡大
- ②海外販売体制の強化
- ③販売に直結した製品開発力の強化
- ④タイムリーな生産体制の構築
- ⑤人材の確保と育成
- ⑥環境に配慮した経営の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	991,087		1,681,221			1,493,074		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,025,667		2,009,814			2,221,420		
3 たな卸資産		1,190,460		1,455,072			1,295,247		
4 繰延税金資産		79,630		84,501			91,708		
5 その他		65,426		45,040			48,072		
流動資産合計		4,352,272	51.0	5,275,651	58.1	923,378	5,149,523	56.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,959,482		2,025,149			2,025,046		
減価償却累計額		1,253,229	706,253	1,324,119	701,029		1,304,664	720,381	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,804,385		1,956,459			1,940,578		
減価償却累計額		1,325,589	478,795	1,425,965	530,493		1,399,135	541,443	
(3) 土地	※1		469,734		476,480			476,480	
(4) その他		706,712		731,242			719,737		
減価償却累計額		617,237	89,474	631,797	99,444		619,454	100,283	
有形固定資産合計		1,744,258	20.4	1,807,447	19.9	63,189	1,838,588	20.3	
2 無形固定資産									
(1) のれん		154,211		119,942			137,077		
(2) その他		13,999		12,468			13,364		
無形固定資産合計		168,211	2.0	132,411	1.5	△35,800	150,441	1.6	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,879,027		1,451,435			1,539,276		
(2) 長期貸付金		12,566		10,972			11,763		
(3) 繰延税金資産		139,063		144,944			133,440		
(4) その他		255,255		273,218			265,304		
貸倒引当金		△16,900		△17,694			△17,325		
投資その他の資産 合計		2,269,012	26.6	1,862,876	20.5	△406,136	1,932,460	21.3	
固定資産合計		4,181,481	49.0	3,802,735	41.9	△378,746	3,921,490	43.2	
資産合計		8,533,754	100.0	9,078,386	100.0	544,632	9,071,014	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金	※ 3	781,612		737,465			811,579		
2 短期借入金	※ 1 2	79,773		14,868			16,362		
3 未払法人税等		145,582		221,813			212,298		
4 賞与引当金		134,547		132,314			141,182		
5 その他	※ 1	223,700		272,808			241,748		
流動負債合計		1,365,215	16.0	1,379,270	15.2	14,055	1,423,170	15.7	
II 固定負債									
1 長期借入金		40,680		11,250			18,372		
2 退職給付引当金		226,018		223,197			218,530		
3 役員退職慰労引当金		206,576		221,209			216,851		
固定負債合計		473,274	5.5	455,657	5.0	△17,617	453,753	5.0	
負債合計		1,838,489	21.5	1,834,927	20.2	△3,561	1,876,924	20.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,908,674	22.4	1,908,674	21.0	—	1,908,674	21.0	
2 資本剰余金		2,657,857	31.1	2,657,905	29.3	48	2,657,893	29.3	
3 利益剰余金		2,458,791	28.8	2,883,307	31.8	424,515	2,855,160	31.5	
4 自己株式		△318,843	△3.7	△322,372	△3.6	△3,529	△320,980	△3.5	
株主資本合計		6,706,480	78.6	7,127,514	78.5	421,033	7,100,748	78.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		35,184	0.4	32,198	0.4	△2,986	43,037	0.5	
2 為替換算調整勘定		△46,401	△0.5	83,745	0.9	130,146	50,303	0.5	
評価・換算差額等合計		△11,216	△0.1	115,943	1.3	127,160	93,341	1.0	
純資産合計		6,695,264	78.5	7,243,458	79.8	548,194	7,194,089	79.3	
負債純資産合計		8,533,754	100.0	9,078,386	100.0	544,632	9,071,014	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,109,854	100.0		3,171,158	100.0	61,304		6,495,779	100.0
II 売上原価			1,783,353	57.3		1,785,946	56.3	2,593		3,718,456	57.2
売上総利益			1,326,501	42.7		1,385,211	43.7	58,710		2,777,323	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,011,063	32.5		1,056,259	33.3	45,196		2,015,389	31.0
営業利益			315,437	10.1		328,951	10.4	13,514		761,933	11.7
IV 営業外収益											
1 受取利息		483			1,213			1,202			
2 受取配当金		18,833			11,238			30,250			
3 為替差益		—			23,917			—			
4 持分法による投資 利益		82,005			101,185			196,878			
5 その他		16,012	117,335	3.8	13,222	150,777	4.8	33,442	41,772	270,103	4.2
V 営業外費用											
1 支払利息		2,488			1,237			3,666			
2 輸出奨励恩典減失損		—			3,543			—			
3 売上割引		5,282			6,070			11,909			
4 保険解約損		1,812			—			1,812			
5 その他		1,675	11,259	0.4	3,013	13,865	0.4	2,980	20,369	20,369	0.3
経常利益			421,513	13.6		465,864	14.7	44,351		1,011,668	15.6
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		1,260			—			622			
2 固定資産売却益	※2	640			3,201			966			
3 投資有価証券 売却益		—	1,900	0.1	1,060	4,261	0.1	2,360	—	1,589	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却却損	※3	3,139			2,327			5,586			
2 投資有価証券 売却損		—			150			—			
3 設備撤去費用		787			266			1,286			
4 原状回復費用		5,877	9,804	0.3	—	2,744	0.1	△7,059	6,225	13,098	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			413,609	13.3		467,381	14.7	53,771		1,000,159	15.4
法人税、住民税 及び事業税		133,841			239,000			335,841			
法人税等調整額		34,891	168,733	5.4	3,122	242,122	7.6	73,389	23,072	358,914	5.5
中間(当期)純利益			244,876	7.9		225,258	7.1	△19,617		641,245	9.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△151,541		△151,541
中間純利益			244,876		244,876
自己株式の取得				△35,206	△35,206
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	12	93,335	△33,466	59,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,857	2,458,791	△318,843	6,706,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△151,541
中間純利益				244,876
自己株式の取得				△35,206
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△10,946	87,608	76,661	76,661
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,946	87,608	76,661	136,542
平成18年9月30日 残高 (千円)	35,184	△46,401	△11,216	6,695,264

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△197,112		△197,112
中間純利益			225,258		225,258
自己株式の取得				△3,132	△3,132
自己株式の処分		12		1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	12	28,146	△1,392	26,766
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,905	2,883,307	△322,372	7,127,514

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△197,112
中間純利益				225,258
自己株式の取得				△3,132
自己株式の処分				1,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△10,839	33,441	22,602	22,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,839	33,441	22,602	49,369
平成19年9月30日 残高 (千円)	32,198	83,745	115,943	7,243,458

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	△285,376	6,646,600
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△151,541		△151,541
当期純利益			641,245		641,245
自己株式の取得				△42,563	△42,563
自己株式の処分		48		6,960	7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	48	489,703	△35,603	454,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,893	2,855,160	△320,980	7,100,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	△134,009	△87,878	6,558,721
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△151,541
当期純利益				641,245
自己株式の取得				△42,563
自己株式の処分				7,008
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,093	184,312	181,219	181,219
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,093	184,312	181,219	635,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,037	50,303	93,341	7,194,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期) 純利益	413,609	467,381	1,000,159
2		減価償却費	79,395	98,253	167,532
3		のれん償却額	17,134	17,134	34,269
4		退職給付引当金の増 減額 (減少は△)	3,466	4,666	△4,021
5		役員退職慰労引当金 の増減額 (減少は △)	△20,150	4,358	△9,875
6		貸倒引当金の増減額 (減少は△)	△520	369	△95
7		受取利息及び受取配 当金	△19,316	△12,452	△31,452
8		支払利息	2,488	1,237	3,666
9		為替差損益 (差益は △)	△506	4,568	△20,232
10		持分法による投資損 益 (利益は△)	45,929	105,427	30,202
11		固定資産売却益	△640	△3,201	△966
12		固定資産売却却損	3,139	2,327	5,586
13		投資有価証券売却益	—	△1,060	—
14		投資有価証券売却損	—	150	—
15		設備撤去費用	787	266	1,286
16		売上債権の増減額 (増加は△)	4,129	212,218	△173,101
17		たな卸資産の増減額 (増加は△)	△112,231	△163,103	△184,475
18		仕入債務の増減額 (減少は△)	136,182	△73,437	154,078
19		その他	△4,441	6,263	31,384
		小計	548,457	671,367	1,003,944
20		利息及び配当金の受 取額	19,314	12,452	31,449
21		利息の支払額	△2,488	△1,237	△3,666
22		法人税等の支払額	△183,170	△220,524	△328,065
23		役員退職金の支払額	△155,000	—	△155,000
		営業活動によるキャッ シュ・フロー	227,111	462,058	548,661

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△42,907	△20,043		△166,747
2 定期預金の払戻による収入		20,000	20,000		256,585
3 有形固定資産の取得による支出		△45,897	△59,339		△131,487
4 有形固定資産の売却による収入		15,643	4,924		16,437
5 投資有価証券の取得による支出		△510	△533		△1,005
6 投資有価証券の売却による収入		—	3,241		—
7 保険解約による収入		102,048	—		102,048
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△186,738	—		△186,738
9 その他の投資に係る支出		△28,638	△15,811		△43,186
10 その他の投資に係る収入		7,866	7,650		356,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,134	△59,910	99,224	202,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入金の返済による支出		△49,819	△8,616		△135,538
2 自己株式の売却による収入		1,752	1,752		7,008
3 自己株式の取得による支出		△35,206	△3,132		△42,563
4 配当金の支払額		△151,192	△196,730		△151,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,466	△206,726	27,739	△322,529
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,195	△7,317	△4,121	15,505
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△169,684	188,103	357,787	444,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高		988,002	1,432,018	444,016	988,002
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	818,318	1,620,122	801,804	1,432,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の 2 社であります。</p> <p>上記のうち、カワキ計測工業㈱については、当中間連結会計期間において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の 2 社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社はヨシタケ・ワークス・タイランド㈱とカワキ計測工業㈱の 2 社であります。</p> <p>上記のうち、カワキ計測工業㈱については、当連結会計年度において新たに買収したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社について 関連会社は全て持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱、エバーラスティング・バルブ㈱の 3 社であります。</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用会社について 同左</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちカワキ計測工業㈱の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品                      当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品                      当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品                      同左</p> <p>② 貯蔵品                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年あります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,396千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ3,430千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年あります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の中間連結会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (ロ) 税効果会計上の処理 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) _____</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左  (ロ) _____</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,695,264千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,194,089千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は2,895千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>369,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>6,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,353千円</td> </tr> </table>	建物	369,705千円	土地	380,902千円	預金	6,113千円	計	756,721千円	短期借入金	26,949千円	流動負債	4,404千円	その他		計	31,353千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>354,907千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>742,955千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,513千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建物	354,907千円	土地	380,902千円	預金	7,145千円	計	742,955千円	流動負債	4,513千円	その他		<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>365,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>380,902千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753,538千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	建物	365,490千円	土地	380,902千円	預金	7,145千円	計	753,538千円	流動負債	5,106千円	その他	
建物	369,705千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	6,113千円																																									
計	756,721千円																																									
短期借入金	26,949千円																																									
流動負債	4,404千円																																									
その他																																										
計	31,353千円																																									
建物	354,907千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	7,145千円																																									
計	742,955千円																																									
流動負債	4,513千円																																									
その他																																										
建物	365,490千円																																									
土地	380,902千円																																									
預金	7,145千円																																									
計	753,538千円																																									
流動負債	5,106千円																																									
その他																																										
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>508,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>56,289千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>451,711千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	508,000千円	借入実行残高	56,289千円	差引額	451,711千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	560,000千円	<p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>560,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>560,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	560,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	560,000千円																						
当座貸越極度額の総額	508,000千円																																									
借入実行残高	56,289千円																																									
差引額	451,711千円																																									
当座貸越極度額の総額	560,000千円																																									
借入実行残高	— 千円																																									
差引額	560,000千円																																									
当座貸越極度額の総額	560,000千円																																									
借入実行残高	— 千円																																									
差引額	560,000千円																																									
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>98,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>115,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,171千円	支払手形	115,488千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>152,683千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,016千円	支払手形	152,683千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>137,162千円</td> </tr> </table>	受取手形	110,055千円	支払手形	137,162千円																												
受取手形	98,171千円																																									
支払手形	115,488千円																																									
受取手形	86,016千円																																									
支払手形	152,683千円																																									
受取手形	110,055千円																																									
支払手形	137,162千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																						
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>92,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>9,849千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>339,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,032千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>69,954千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>56,794千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>63,717千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>51,730千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,464千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,134千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,380千円	役員退職慰労引当金		繰入額	9,849千円	給料	339,052千円	賞与引当金繰入額	83,488千円	退職給付費用	25,032千円	法定福利費・福利厚生費	69,954千円	荷造費・運賃	56,794千円	賃借料	63,717千円	旅費交通費・通信費	51,730千円	減価償却費	20,464千円	のれん償却額	17,134千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>100,143千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>10,108千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>345,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,236千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,562千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>71,294千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>58,056千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,083千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>50,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,025千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,134千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,143千円	役員退職慰労引当金		繰入額	10,108千円	給料	345,559千円	賞与引当金繰入額	82,236千円	退職給付費用	25,562千円	法定福利費・福利厚生費	71,294千円	荷造費・運賃	58,056千円	賃借料	68,083千円	旅費交通費・通信費	50,984千円	減価償却費	25,025千円	のれん償却額	17,134千円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>188,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>20,124千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>768,716千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td>143,391千円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td>117,728千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>129,044千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td>103,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,114千円</td></tr> </table>	役員報酬	188,632千円	役員退職慰労引当金		繰入額	20,124千円	給料	768,716千円	賞与引当金繰入額	87,522千円	退職給付費用	42,624千円	法定福利費・福利厚生費	143,391千円	荷造費・運賃	117,728千円	賃借料	129,044千円	旅費交通費・通信費	103,641千円	減価償却費	42,114千円
役員報酬	92,380千円																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																								
繰入額	9,849千円																																																																							
給料	339,052千円																																																																							
賞与引当金繰入額	83,488千円																																																																							
退職給付費用	25,032千円																																																																							
法定福利費・福利厚生費	69,954千円																																																																							
荷造費・運賃	56,794千円																																																																							
賃借料	63,717千円																																																																							
旅費交通費・通信費	51,730千円																																																																							
減価償却費	20,464千円																																																																							
のれん償却額	17,134千円																																																																							
役員報酬	100,143千円																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																								
繰入額	10,108千円																																																																							
給料	345,559千円																																																																							
賞与引当金繰入額	82,236千円																																																																							
退職給付費用	25,562千円																																																																							
法定福利費・福利厚生費	71,294千円																																																																							
荷造費・運賃	58,056千円																																																																							
賃借料	68,083千円																																																																							
旅費交通費・通信費	50,984千円																																																																							
減価償却費	25,025千円																																																																							
のれん償却額	17,134千円																																																																							
役員報酬	188,632千円																																																																							
役員退職慰労引当金																																																																								
繰入額	20,124千円																																																																							
給料	768,716千円																																																																							
賞与引当金繰入額	87,522千円																																																																							
退職給付費用	42,624千円																																																																							
法定福利費・福利厚生費	143,391千円																																																																							
荷造費・運賃	117,728千円																																																																							
賃借料	129,044千円																																																																							
旅費交通費・通信費	103,641千円																																																																							
減価償却費	42,114千円																																																																							
<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>640千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	640千円	<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,201千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,201千円	<p>※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>966千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	966千円																																																																
機械装置及び運搬具	640千円																																																																							
機械装置及び運搬具	3,201千円																																																																							
機械装置及び運搬具	966千円																																																																							
<p>※ 3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,948千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具・備品)</td><td>436千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,139千円</td></tr> </table>	建物	754千円	機械装置及び運搬具	1,948千円	その他 (工具・器具・備品)	436千円	計	3,139千円	<p>※ 3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,373千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具・備品)</td><td>275千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,327千円</td></tr> </table>	建物	678千円	機械装置及び運搬具	1,373千円	その他 (工具・器具・備品)	275千円	計	2,327千円	<p>※ 3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>754千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,725千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具・備品)</td><td>1,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,586千円</td></tr> </table>	建物	754千円	機械装置及び運搬具	3,725千円	その他 (工具・器具・備品)	1,106千円	計	5,586千円																																														
建物	754千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,948千円																																																																							
その他 (工具・器具・備品)	436千円																																																																							
計	3,139千円																																																																							
建物	678千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,373千円																																																																							
その他 (工具・器具・備品)	275千円																																																																							
計	2,327千円																																																																							
建物	754千円																																																																							
機械装置及び運搬具	3,725千円																																																																							
その他 (工具・器具・備品)	1,106千円																																																																							
計	5,586千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	378	34	6	407
合計	378	34	6	407

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加33千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	397	3	6	394
合計	397	3	6	394

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967	—	—	6,967
合計	6,967	—	—	6,967
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	378	42	24	397
合計	378	42	24	397

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加40千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,112	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">991,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△172,768千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>818,318千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	991,087千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△172,768千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>818,318千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,681,221千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,099千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,620,122千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,681,221千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,099千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,620,122千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,493,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,055千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,432,018千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,493,074千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,055千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,432,018千円</u>
現金及び預金勘定	991,087千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△172,768千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>818,318千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,681,221千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,099千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,620,122千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,493,074千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,055千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,432,018千円</u>																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにカワキ計測工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにカワキ計測工業㈱株式の取得価額とカワキ計測工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,391千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">171,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△223,811千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△295,019千円</td> </tr> <tr> <td>カワキ計測工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">242,000千円</td> </tr> <tr> <td>カワキ計測工業㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,261千円</td> </tr> <tr> <td>差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>186,738千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	360,092千円	固定資産	229,391千円	のれん	171,346千円	流動負債	△223,811千円	固定負債	△295,019千円	カワキ計測工業㈱株式の取得価額	242,000千円	カワキ計測工業㈱現金及び現金同等物	55,261千円	差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出	<u>186,738千円</u>		
流動資産	360,092千円																			
固定資産	229,391千円																			
のれん	171,346千円																			
流動負債	△223,811千円																			
固定負債	△295,019千円																			
カワキ計測工業㈱株式の取得価額	242,000千円																			
カワキ計測工業㈱現金及び現金同等物	55,261千円																			
差引：カワキ計測工業㈱取得のための支出	<u>186,738千円</u>																			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）ならびに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,076,963	32,890	3,109,854	—	3,109,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,157	345,057	353,215	(353,215)	—
計	3,085,121	377,948	3,463,069	(353,215)	3,109,854
営業費用	2,760,057	376,759	3,136,816	(342,399)	2,794,416
営業利益	325,063	1,189	326,253	(10,815)	315,437

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,154,575	16,583	3,171,158	—	3,171,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	884	464,485	465,370	(465,370)	—
計	3,155,459	481,069	3,636,528	(465,370)	3,171,158
営業費用	2,781,479	448,094	3,229,573	(387,367)	2,842,206
営業利益	373,979	32,975	406,954	(78,002)	328,951

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が1,396千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が3,430千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,433,422	62,357	6,495,779	—	6,495,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,008	743,694	760,703	(760,703)	—
計	6,450,431	806,052	7,256,483	(760,703)	6,495,779
営業費用	5,662,699	824,922	6,487,622	(753,775)	5,733,846
営業利益	787,731	△18,870	768,861	(6,927)	761,933

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	258,598	135,844	394,443
II 連結売上高 (千円)	—	—	3,109,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	4.4	12.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	279,538	156,265	435,803
II 連結売上高 (千円)	—	—	3,171,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.8	4.9	13.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	464,726	281,101	745,827
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,495,779
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.2	4.3	11.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他  
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,020円62銭	1株当たり純資産額 1,101円99銭	1株当たり純資産額 1,094円92銭
1株当たり中間純利益 37円26銭	1株当たり中間純利益 34円28銭	1株当たり当期純利益 97円61銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37円15銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97円38銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	7,243,458	7,194,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	7,243,458	7,194,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	6,573,048	6,570,408

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	244,876	225,258	641,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	244,876	225,258	641,245
期中平均株式数 (株)	6,571,459	6,571,007	6,569,153
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	19,458	2,780	15,858
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(19,458)	(2,780)	(15,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	(注)	—	(注)

(注) 潜在株式の種類 新株予約権

株主総会特別決議日

平成17年6月24日 (新株予約権 250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプションに関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	697,646		1,498,053			1,312,678				
2 受取手形	1,179,395		1,166,656			1,373,462				
3 売掛金	731,765		721,617			711,069				
4 たな卸資産	950,419		1,183,638			1,021,964				
5 その他	247,212		137,661			144,297				
流動資産合計		3,806,439	46.7		4,707,628	53.9	901,188		4,563,473	53.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	1,497,870		1,505,015			1,504,913				
(2) 機械及び装置	1,137,781		1,154,769			1,139,817				
(3) 工具・器具・備品	687,228		691,792			686,330				
(4) 土地	390,849		390,849			390,849				
(5) その他	78,561		107,177			105,336				
減価償却累計額	△2,637,505		△2,669,383			△2,649,502				
有形固定資産合計		1,154,786	14.1		1,180,221	13.5	25,434		1,177,743	13.7
2 無形固定資産		13,563	0.2		12,032	0.2	△1,530		12,928	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	864,012		516,858			533,616				
(2) 関係会社株式	1,849,023		1,849,023			1,849,023				
(3) その他	469,719		462,895			458,466				
投資その他の資産 合計		3,182,756	39.0		2,828,777	32.4	△353,979		2,841,107	33.1
固定資産合計		4,351,106	53.3		4,021,031	46.1	△330,075		4,031,779	46.9
資産合計		8,157,545	100.0		8,728,659	100.0	571,113		8,595,253	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	526,246		513,561				523,499	
2 買掛金	224,953		196,017				232,533	
3 賞与引当金	125,985		124,457				131,932	
4 未払法人税等	145,582		200,712				171,298	
5 未払消費税等	8,937		9,634				11,396	
6 その他	117,249		160,993				127,946	
流動負債合計		1,148,953	14.1	1,205,376	13.8	56,422	1,198,607	14.0
II 固定負債								
1 退職給付引当金	210,354		208,282				204,135	
2 役員退職慰勞引当金	192,280		204,713				201,455	
固定負債合計		402,634	4.9	412,995	4.7	10,361	405,590	4.7
負債合計		1,551,588	19.0	1,618,372	18.5	66,784	1,604,197	18.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,908,674	23.4	1,908,674	21.9	—	1,908,674	22.2
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	2,657,539		2,657,539				2,657,539	
(2) その他資本剰余金	318		366				354	
資本剰余金合計		2,657,857	32.6	2,657,905	30.4	48	2,657,893	30.9
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	142,525		142,525				142,525	
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金	13,555		11,956				13,555	
特別償却準備金	556		—				556	
繰越利益剰余金	2,166,862		2,679,399				2,546,352	
利益剰余金合計		2,323,500	28.5	2,833,881	32.5	510,380	2,702,990	31.4
4 自己株式		△318,843	△3.9	△322,372	△3.7	△3,529	△320,980	△3.7
株主資本合計		6,571,189	80.6	7,078,089	81.1	506,899	6,948,578	80.8
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		34,767	0.4	32,198	0.4	△2,569	42,477	0.5
評価・換算差額等合計		34,767	0.4	32,198	0.4	△2,569	42,477	0.5
純資産合計		6,605,957	81.0	7,110,287	81.5	504,329	6,991,055	81.3
負債純資産合計		8,157,545	100.0	8,728,659	100.0	571,113	8,595,253	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		2,827,048	100.0		2,885,255	100.0	58,207		5,892,686	100.0
II 売上原価		1,660,513	58.7		1,641,313	56.9	△19,199		3,417,691	58.0
売上総利益		1,166,534	41.3		1,243,941	43.1	77,406		2,474,994	42.0
III 販売費及び一般管理費		901,483	31.9		923,761	32.0	22,278		1,785,853	30.3
営業利益		265,051	9.4		320,179	11.1	55,128		689,141	11.7
IV 営業外収益		158,348	5.6		245,163	8.5	86,815		277,464	4.7
V 営業外費用		9,330	0.3		14,953	0.5	5,623		16,717	0.3
経常利益		414,069	14.6		550,389	19.1	136,320		949,888	16.1
VI 特別利益		622	0.0		963	0.0	341		622	0.0
VII 特別損失		3,462	0.1		3,947	0.1	484		6,308	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		411,229	14.5		547,405	19.0	136,176		944,202	16.0
法人税、住民税 及び事業税	146,000			218,000				307,000		
法人税等調整額	14,109	160,109	5.7	1,402	219,402	7.6	59,293	6,592	313,592	5.3
中間 (当期) 純利益		251,120	8.9		328,003	11.4	76,882		630,610	10.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△714		714	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)							△278	278	—		—
中間純利益								251,120	251,120		251,120
自己株式の取得										△35,206	△35,206
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	—	△714	△278	100,571	99,578	△33,466	66,124
平成18年9月30日残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	318	2,657,857	142,525	13,555	556	2,166,862	2,323,500	△318,843	6,571,189

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	46,131	46,131	6,551,196
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩 (注)			—
中間純利益			251,120
自己株式の取得			△35,206
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△11,363	△11,363	△11,363
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,363	△11,363	54,760
平成18年9月30日残高 (千円)	34,767	34,767	6,605,957

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△197,112	△197,112		△197,112
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,599		1,599	—		—
特別償却準備金の取崩							△556	556	—		—
中間純利益								328,003	328,003		328,003
自己株式の取得										△3,132	△3,132
自己株式の処分			12	12						1,740	1,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12	12	—	△1,599	△556	133,046	130,890	△1,392	129,510
平成19年9月30日残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	11,956	—	2,679,399	2,833,881	△322,372	7,078,089

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	42,477	42,477	6,991,055
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△197,112
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
中間純利益			328,003
自己株式の取得			△3,132
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△10,278	△10,278	△10,278
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10,278	△10,278	119,232
平成19年9月30日残高 (千円)	32,198	32,198	7,110,287

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	△285,376	6,505,065
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△151,541	△151,541		△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△714		714	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)							△278	278	—		—
当期純利益								630,610	630,610		630,610
自己株式の取得										△42,563	△42,563
自己株式の処分			48	48						6,960	7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	48	48	—	△714	△278	480,061	479,068	△35,603	443,512
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,908,674	2,657,539	354	2,657,893	142,525	13,555	556	2,546,352	2,702,990	△320,980	6,948,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,131	46,131	6,551,196
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△151,541
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩 (注)			—
当期純利益			630,610
自己株式の取得			△42,563
自己株式の処分			7,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△3,654	△3,654	△3,654
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,654	△3,654	439,858
平成19年3月31日 残高 (千円)	42,477	42,477	6,991,055

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。